

1 収入及び支出の状況

(1) 平成28年度一般会計予算執行状況（平成29年3月31日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	86億1,961万円	18.8	86億6,077万円	100.5
2 地方譲与税	4億0,500万円	0.9	4億1,273万円	101.9
3 利子割交付金	700万円	0.0	899万円	128.4
4 配当割交付金	2,700万円	0.1	2,764万円	102.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,600万円	0.0	1,602万円	100.1
6 地方消費税交付金	12億5,000万円	2.7	12億7,783万円	102.2
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0.1	2,717万円	108.7
8 自動車取得税交付金	6,400万円	0.1	7,350万円	114.8
11 地方特例交付金	3,485万円	0.1	3,485万円	100.0
12 地方交付税	100億5,049万円	21.8	100億5,049万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	1,000万円	0.0	950万円	95.0
14 分担金及び負担金	5億0,479万円	1.1	4億4,132万円	87.4
15 使用料及び手数料	5億2,028万円	1.1	4億8,151万円	92.5
16 国庫支出金	35億5,962万円	7.7	26億7,732万円	75.2
17 県支出金	19億8,002万円	4.3	11億7,297万円	59.2
18 財産収入	4億3,302万円	0.9	4億1,091万円	94.9
19 寄附金	72億1,321万円	15.7	68億4,634万円	94.9
20 繰入金	49億2,836万円	10.7	5億5,000万円	11.2
21 繰越金	11億2,843万円	2.4	11億2,843万円	100.0
22 諸収入	13億7,829万円	3.0	8億3,610万円	60.7
23 市 債	39億2,000万円	8.5	13億6,650万円	34.9
歳入合計	460億7,497万円	100.0	365億1,089万円	79.2

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,712万円	0.5	2億1,256万円	97.9
2 総務費	152億7,972万円	33.2	77億1,090万円	50.5
3 民生費	80億2,930万円	17.4	72億2,103万円	89.9
4 衛生費	50億6,538万円	11.0	45億2,937万円	89.4
5 労働費	4,805万円	0.1	4,636万円	96.5
6 農林水産業費	15億2,796万円	3.3	12億0,769万円	79.0
7 商工費	16億3,254万円	3.5	10億7,573万円	65.9
8 土木費	37億0,529万円	8.0	30億0,218万円	81.0
9 消防費	9億1,027万円	2.0	8億4,536万円	92.9
10 教育費	47億5,334万円	10.3	29億7,849万円	62.7
11 災害復旧費	1,300万円	0.0	534万円	41.1
12 公債費	48億6,715万円	10.6	48億5,965万円	99.8
13 諸支出金	40万円	0.0	0円	0.0
14 予備費	2,545万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	460億7,497万円	100.0	336億9,466万円	73.1

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成28年度特別会計予算執行状況（平成29年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：28年度後期(B)	下段：28年度合計(C)		上段：28年度後期(D)	下段：28年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	76億7,342万円	34億4,742万円	64億2,841万円	83.8	36億8,783万円	69億2,958万円	90.3
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億0,996万円	8,161万円	1億8,781万円	89.5	9,691万円	1億9,532万円	93.0
後期高齢者医療特別会計	7億9,506万円	4億2,837万円	7億7,614万円	97.6	4億3,782万円	7億6,749万円	96.5
介護保険特別会計	61億8,438万円	33億4,309万円	58億8,252万円	95.1	29億8,678万円	54億9,257万円	88.8
市営駐車場事業特別会計	2,194万円	1,000万円	2,194万円	100.0	1,272万円	1,864万円	85.0
簡易水道事業特別会計	3億5,502万円	1億9,917万円	3億4,002万円	95.8	1億8,266万円	2億8,114万円	79.2
合 計	152億3,978万円	750億 966万円	136億3,684万円	89.5	740億 472万円	136億8,474万円	89.8

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
2 28年度後期とは、平成28年10月1日から平成29年3月31日の期間をいいます。
3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成29年3月31日現在）

区 分	平成28年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)
市民税等収入済額	86億6,077 万円
1人当たり負担額	125,932 円
1世帯当たり負担額	318,060 円

(基礎数値) 人 口 68,773 人
世帯数 27,230 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成29年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	48,087,311 m ²
建 物	373,574 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	19 件
車 両	223 台
有 価 証 券 (中央アルプス観光株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,925 万円
債 権	71 万円
基 金	170億6,354 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	40億 598 万円
減債基金	11億9,170 万円
職員退職手当基金	23億8,938 万円
まちづくり基金	20億4,116 万円
ふるさと創生基金	1億1,435 万円
文化振興基金	1億3,526 万円
福祉基金	4億3,000 万円
美術等振興基金	1億4,687 万円
老人保健福祉施設建設基金	1億2,807 万円
地域振興開発基金	1億3,589 万円
さくら基金	2,990 万円
高遠さくらホテル整備等基金	9,053 万円
過疎地域振興基金	2億5,255 万円
診療所整備等基金	8,401 万円
介護給付費準備基金	1億6,789 万円
ふるさと応援基金	46億1,143 万円
ごみ処理施設整備基金	11億 857 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	7,158万円
民生債	1億4,288万円
衛生債	2億0,711万円
労働債	0円
農林水産業債	9億4,664万円
商工債	115万円
土木債	24億9,303万円
公営住宅債	3億4,414万円
消防債	5億4,001万円
教育債	16億1,200万円
過疎対策債	20億8,658万円
合併特例債	87億3,006万円
災害復旧債	2,313万円
第三セクター債	0円
転貸債	0円
減税補てん債	4億1,412万円
臨時税収補てん債	1,359万円
臨時財政対策債	127億3,023万円
減収補てん債	0円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	7,595万円
簡易水道事業特別会計	11億1,182万円

一般会計合計	303億5,625万円
特別会計合計	11億8,777万円
市債の合計	315億4,402万円

(3) 一時借入金現在高の状況

平成29年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成27年度決算状況

財政指標	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	87.4%	89.4%
財政力指数	0.48	0.48

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.42%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.42%	30.00%
実質公債費比率	11.1%	12.4%	25.00%	35.00%
将来負担比率	29.7%	60.2%	350.00%	

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
- ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
- ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
- ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

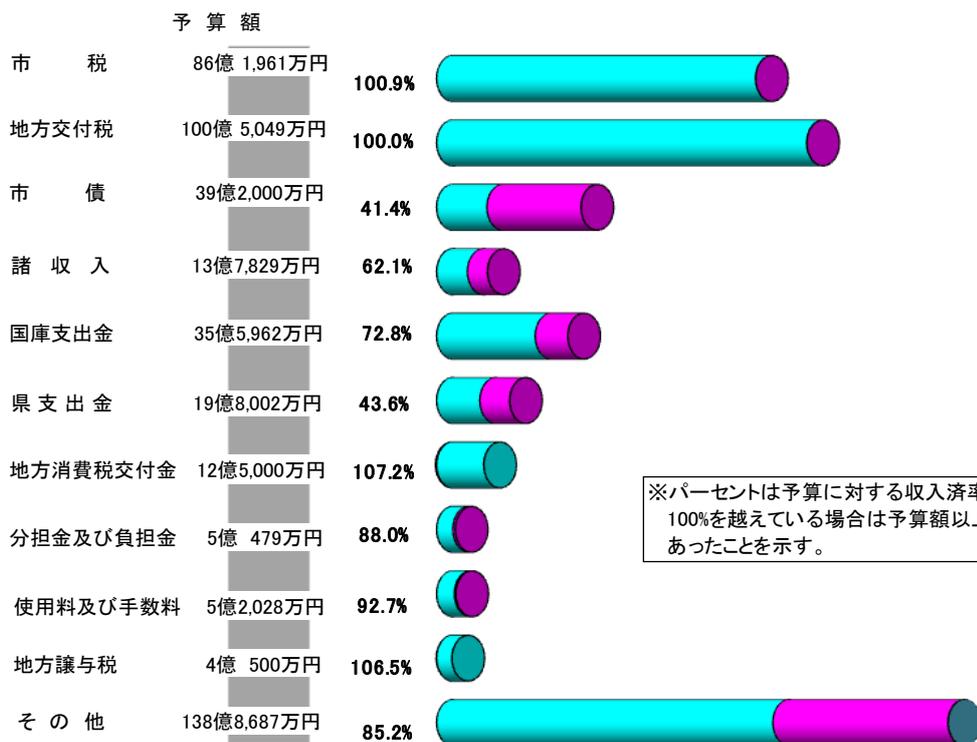
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 平成29年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 365億1,089万円

予算に対する収入済率 79.2%



※パーセントは予算に対する収入済率
100%を越えている場合は予算額以上の収入があったことを示す。

■ 収入済額
■ 未収入額

歳出予算の支出状況

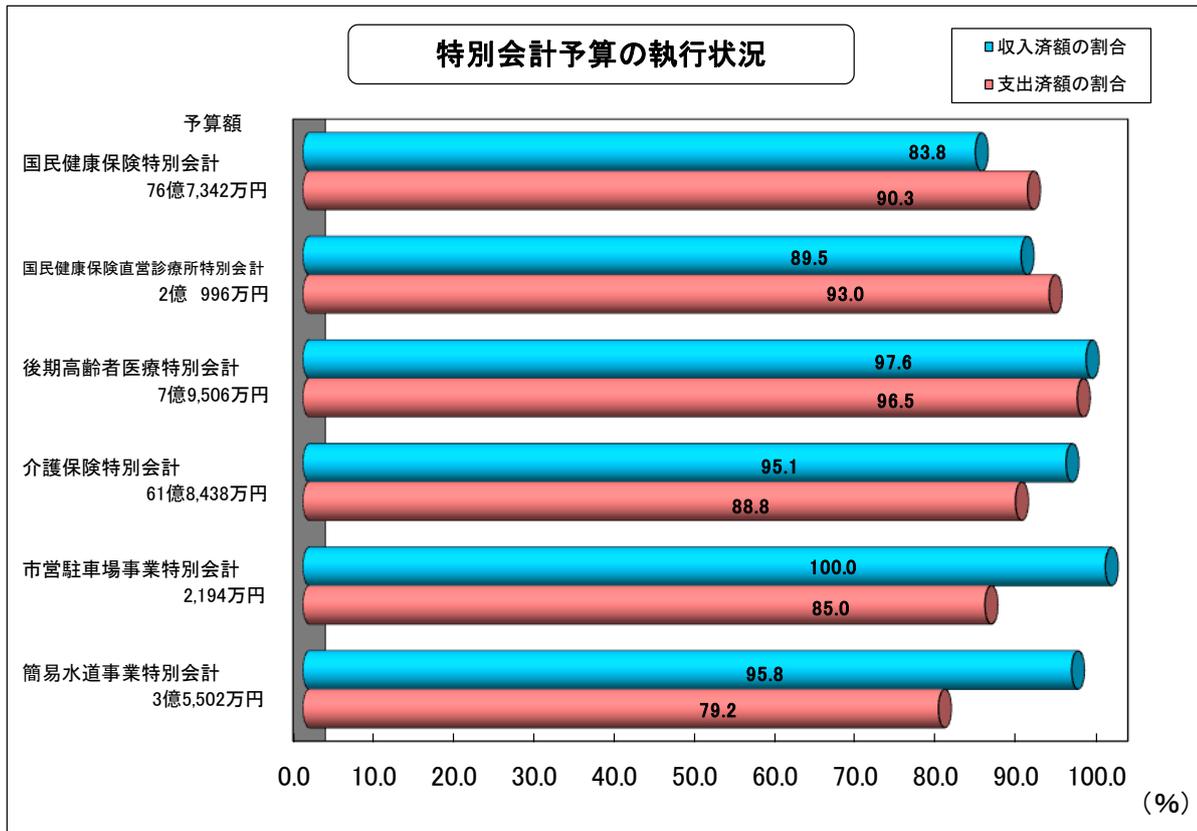
支出済額合計 336億9,466万円

予算に対する支出済率 73.1%



※パーセントは予算に対する支出済率

■ 支出済額
■ 未支出額



市有財産の状況

	土地	48,087,311 m ²
	建物	373,574 m ²
	無体財産 (商標登録等)	19 件
	車両	223 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,925 万円
	債権	71 万円
	基金	170億6,354 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		86億6,077万円
	市民一人当たり	125,932円
	一世帯あたり	318,060円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	303億5,625万円	441,398円
特別会計	11億8,777万円	17,271円

※平成29年3月31日現在
 人口 68,773人 世帯数 27,230世帯